

尚美学園大学

大学基本情報 2020

(データは注記のない限り令和2年5月1日現在)

教育研究上の目的

□ 大学

学則 第1条 (目的)

本学は、教育基本法及び学校教育法に基づき、「智と愛」を建学の精神とし、総合的科学的思考の涵養を教育方針として、広範な教養を授けるとともに、芸術と情報及び政策を専門的かつ学際的に教授研究し、その深奥を究めて、各分野において指導的役割を果たしうる創造力と表現力並びに実践力を有する人材を育成することを目的とする。

学則 第1条の2 (学部及び学科の目的)

本学に置く学部及び学科の人材養成及び教育研究上の目的は、次のとおりとする。

芸術情報学部

様々な芸術表現とメディアを駆使した表現を追求するため、社会的に通用する情報表現及び音楽表現における幅広い分野にわたっての専門的能力を持った人材を養成することを目的とする。

情報表現学科

社会の高度情報化において、従来の芸術教育に情報・メディアコミュニケーションを統合した先見的な教育研究を行うことを目的とする。

音楽表現学科

器楽、声楽、ジャズ&ポップス、音楽創作及び音楽ビジネスの各分野における専門性の追求と同時に多角的な視座を養う教育研究を行うことを目的とする。

音楽応用学科

音楽ビジネスの世界における音楽制作と音楽産業の各分野の専門性の追求と同時に多角的な視座を養う教育研究を行うことを目的とする。

舞台表現学科

舞台における表現を実践的かつ理論的に追求し、舞台芸術の伝統を踏まえ、あらゆる視座から将来への可能性を広げる教育研究を行うことを目的とする。

総合政策学部

現代社会におけるさまざまな政策課題を、政治、経済、法律、情報、文化などの諸分野にわたって研究し、問題発見—問題解決型の思考様式に基づいて政策立案できる人材を養成することを目的とする。

総合政策学科

社会科学の専門的知識を学び、国、地方自治体、企業、団体などの抱える政策課題を研究し、そのうえで問題解決を図ることができるような人材を養成することを目的とする。

ライフマネジメント学科

文化政策全般にわたる基礎的理解を通じて、政策学の視点から文化や芸術、スポーツを研究するとともに、文化活動の推進、育成を支援する人材を養成することを目的とする。

スポーツマネジメント学部

スポーツマネジメント学科

多角的な視点からスポーツに対する理解を深め、現代社会における多様な課題を探索、解決できる人材を養成すること、また、マネジメントの視点から、スポーツにおける多様な価値を実践的、論理的に追及する教育研究を行うことを目的とする。

□ 大学院

学則 第59条（修士課程）

本学の大学院の修士課程は、広い視野に立って精深な学識を受け、専攻分野における研究能力又は高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うものとする。

学則 第59条の2（研究科及び専攻の目的）

本学に置く研究科及び専攻の人材養成及び教育研究上の目的は、次のとおりとする。

総合政策研究科

国及び地方自治体並びに企業等で活躍し得る豊かな創造性と的確な判断力を備えた高度の専門的能力を持った職業人を養成する。

政策行政専攻

ガバナンス・個別政策研究及び国際関係・地域研究を主たる研究対象とし、行政に重点を置いた政策の立案・実施・評価に関する教育研究を行うことを目的とする。

芸術情報研究科

様々な芸術表現の可能性やメディアを駆使した芸術を多角的に追求するため、社会的、国際的に通用する情報表現及び音楽表現における幅広い分野にわたって高度の専門的能力を持った職業人を養成する。

情報表現専攻

CG・映像、音響、コミュニケーションデザイン及び美術理論の各分野に関する幅広い基礎の上に新しい時代のメディアコンテンツの制作や研究開発に関する教育研究を行うことを目的とする。

音楽表現専攻

器楽、声楽、ジャズ&コンテンポラリー、音楽創作、アート・マネジメント、音楽教育及び音楽理論の各分野に関する個々の分野での高度の専門性を追求と同時に多角的な視座を養う教育研究を行うことを目的とする。

入学定員・収容定員

□ 大学

学則 第4条（学部）

本学の学部、学科、その収容定員は、次のとおりとする。

学 部	学 科	入学定員	編入学定員	収容定員
(1) 芸術情報学部	情報表現学科	190名	10名	780名
	音楽表現学科	70名	20名	320名
	音楽応用学科	70名	10名	300名
	舞台表現学科	70名	10名	300名
(2) 総合政策学部	総合政策学科	100名	—	400名
(3) スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	160名	—	640名
合 計		660名	50名	2,740名

2 総合政策学科への編入学は、収容定員に対する欠員の状況を勘案して行うものとする。

□ **大学院**

学則 第5条（大学院）

本学に大学院を置き、課程は修士課程とし、研究科、専攻、その収容定員は、次のとおりとする。

研究科	専攻	入学定員	収容定員
芸術情報研究科	情報表現専攻	10名	20名
	音楽表現専攻	10名	20名
総合政策研究科	政策行政専攻	10名	20名
合 計		30名	60名

入学者受入方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針

□ [3つのポリシー](#)

学修成果の評価の基準

□ [アセスメント・ポリシー](#)

教育上の目的に応じ学生が修得すべき知識及び能力

□ [学部・学科・大学院](#)

校地・校舎等の施設その他の学生の教育研究環境

- [キャンパス案内](#)
- [大学までのアクセス](#)
- [学生の修学、進路選択及び心身の健康等の支援](#)
- [メディアセンター](#)
- [メディアセンター蔵書数（2020年3月31日現在）](#)

図書		学術雑誌		視聴覚資料 (点数)	電子ジャーナル (種類)
冊数	うち外国書	種類	うち外国書		
166,726	32,506	889	146	35,660	11

学修の成果にかかる評価及び卒業又は修了の認定に当たっての基準

□ 大学

学則 第29条（授業科目）

授業科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に分ける。授業科目は、教授会の定めるところに従い、各年次の春学期又は秋学期に担当する。

- 2 各学期に担当された科目は、その学期に限り履修することができる。ただし、下級学期に担当された授業科目を上級学期において履修することは妨げない。
- 3 各学期に履修できる授業科目は、第31条に定める単位の計算方法に基づき、22単位を上限とする。ただし、自由科目はこれに含めない。
- 4 各学期に演習を2単位以上履修し、第42条に定める評点について、別途各学部で定める内規により一定の基準を満たす者に対し、26単位までの履修を認めることがある。
- 5 授業科目の種類、単位数等は、別表第1のとおりとする。
- 6 授業科目の履修方法に関し必要な事項は、別に定める。

学則 第30条（授業の方法）

授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

学則 第31条（単位計算方法）

授業科目の単位計算方法は、1単位の授業科目を45時間の学修を必要とする内容をもって構成することを標準とし、授業の方法に応じ、当該授業による教育効果、授業時間外に必要な学修等を考慮して、次の基準により単位数を計算するものとする。

- (1) 講義については、15時間の授業をもって1単位とする。
 - (2) 演習については、15時間から30時間の授業をもって1単位とする。
 - (3) 外国語科目については、30時間の授業をもって1単位とする。
 - (4) 実験、実習及び実技については、30時間から45時間の授業をもって1単位とする。ただし、芸術等の分野における個人指導による実技の授業については、10時間の授業をもって1単位とする。
- 2 前項の規定にかかわらず、卒業研究、卒業演奏及び卒業作品の授業科目については、これらの学修の成果を評価して単位を与えることができる。

学則 第32条（単位の授与）

授業科目を履修し、第41条に定める審査方法に合格した者には、所定の単位を与える。

学則 第34条（成績評価基準等の明示等）

各学部は、学生に対して、授業の方法及び内容並びに1年間の授業の計画をあらかじめ明示するものとする。

- 2 各学部は、学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっては、客観性及び厳格性を確保するため、学生に対してその基準をあらかじめ明示するとともに、当該基準にしたがって適切に行うものとする。

学則 第41条（審査方法）

学業成績については、学期末試験を行い、中間試験、タームペーパー等の成績を勘案して審査する。

- 2 やむをえない理由のため、定期の試験を受けられなかった授業科目については、追試験を受けることができる。
- 3 定期試験及び追試験を受けなかった授業科目については、その理由のいかんにかかわらず不合格とする。
- 4 不合格科目については、改めて履修することを妨げない。
- 5 外国語、情報科目、特論、基礎演習、演習及び総合演習等、試験あるいは試験のみによる学業成績の審査を適当としない授業科目については、教授会が他の審査方法を定めることがある。
- 6 各試験の時期等については、別に定める。

学則 第42条（成績）

授業科目の試験等の成績は、秀、優、良、可、不可の5種の評語をもって表わし、秀、優、良、可を合格、不可を不合格とする。合格した授業科目については、所定数の単位を与える。

- (1) 学業成績の到達度は、平均評点値をもって表示する。
- (2) 平均評点値は、履修した自由科目を除くすべての授業科目の各評語について、1単位あたり秀4点、優3点、良2点、可1点、不可0点の評点を与えることによって算出する。
- (3) 各授業科目の担当者は、履修者に与えた評語の比率を開示しなければならない。

学則 第43条（授業評価）

各学期末に、各授業科目について担当教員に対する履修者の評価を調査しなければならない。

学則 第52条 (卒業)

本学学部にて4年以上在学し、次表の条件を満たし、かつ124単位以上を修得した者については、教授会の議を経て、学長が卒業を認定する。ただし、第4年次において原級にとどめられ、春学期において卒業要件を満たした者は教授会の議を経て、学長が卒業を認定することがある。

科目	学部、学科	総合政策学部		スポーツマネジメント学部
	芸術情報学部 情報表現学科 音楽表現学科 音楽応用学科 舞台表現学科	総合政策学科	ライフマネジメント学科	スポーツマネジメント学科
(1) 教養科目	26 単位以上		30 単位以上	
(2) 専門科目	86 単位以上		82 単位以上	
(3) 学部間自由選択科目	12 単位以内		12 単位以内	
合計	124 単位以上		124 単位以上	

2 所属学部の許可を得て他学部他学科の専門科目を履修した場合、所属学部の定める単位数の授業科目を当該学部又は学科の専門科目の修得単位かえることができる。

3 学部間自由選択科目とは上表(1)及び(2)の修得単位の要件を満たした上、これら諸科目に属する他学部他学科の授業科目を自由に選択し、かつ卒業に必要な修得単位数に算入できるものをいう。ただし、他学部他学科の授業科目の履修については当該学部の許可を要する。

□ 大学院

学則 第65条 (履修方法)

学生は、大学院に2年以上在学し、次に掲げる各専攻の授業科目を30単位以上修得しなければならない。

芸術情報研究科情報表現専攻

専門科目

選択必修 6 単位以上

選択 18 単位以上

(音楽表現専攻の科目を2科目4単位まで修得できるものとする。)

(総合政策研究科の科目を2科目4単位まで含むことができる。)

論文・制作特別演習(必修) 6 単位

芸術情報研究科音楽表現専攻

専門科目

選択必修 8 単位以上又は16 単位以上

選択 18 単位以上又は10 単位以上

(情報表現専攻の科目を2科目4単位まで含むことができる。)

論文特別演習又はリサイタル演習(選択必修) 4 単位以上

総合政策研究科政策行政専攻

基本科目 8 単位以上

関連科目 14 単位以上

総合政策特殊研究 8 単位

学則 第73条 (課程修了の要件及び認定)

大学院を修了するためには、第60条に規定する標準修業年限以上在学し、授業科目について所定の単位を修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文(修士論文並びに修士制作及び修士演奏を含む。以下この条において同じ。)又は特定の課題についての研究の成果の審査及び試験に合格しなければならない。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げたと認められる者については、当該課程に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 大学院修了の認定は、研究科委員会が行う。なお、第2年次において原級にとどめられ、春学期において修了要件を満たした者は研究科委員会の議を経て、修了を認定することがある。

3 学位論文の審査及び最終試験については尚美学園大学大学院学位規程(以下「学位規程」という。)の定めるところによる。

成績評価の指標（GPA）の概要

□ 本学で成績評価の指標とする GPA（Grade Point Average）の算出方法

○本学におけるGPAの内容(指標の算出方法)

各学期末に行われる成績評価(総合点)によって行う。

100～60 点は合格、59 点以下は不合格。カッコ内はグレードポイント（GP）

秀(4)100～90 点、優(3)89～80 点、良(2)79～70 点、可(1)69～60 点、不可(0)59 点以下、失格・欠席(0)

GPA の計算式：GPA=(GP×単位数)の総和÷履修単位数の総和

(GPA は、小数点第三位の値を四捨五入し、小数点第二位までとする)

○本学におけるGPAの適切な実施状況

本学では春学期(前期)及び秋学期(後期)の期末試験実施終了後、それぞれ確定した成績をもとに GPA 計算式により算出し、成績表に過去の GPA の数値の推移とともに記載し、学生に配付(フィードバック)している。その GPA の状況により、指導担当者(アドバイザー)より履修指導を実施している。また、GPA が基準を上回った場合には、履修上限単位数を 22 単位から 26 単位にする対応も行っている。

○授業の成績分布状況は、学期毎に成績評価の比率(指標の比率)を公表している

取得可能な学位

□ 大学

学 部	学 科	学位名称
芸術情報学部 Faculty of Informatics for Arts	情報表現学科 Department of Information Expression	学士（芸術情報）
	音楽表現学科 Department of Music Expression	学士（芸術情報）
	音楽応用学科 Department of Music Business Development	学士（芸術情報）
	舞台表現学科 Department of Performing Arts	学士（芸術情報）
総合政策学部 Faculty of Policy Management	総合政策学科 Department of Policy Management	学士（総合政策）
	ライフマネジメント学科 Department of Human Life Management	学士（総合政策）
スポーツマネジメント学部 Faculty of Sport Management	スポーツマネジメント学科 Department of Sport Management	学士（スポーツマネジメント）

□ 大学院

研究科	学 科	学位名称
芸術情報研究科 School of Informatics for Arts	情報表現専攻 Division of Media Arts	修士（情報表現）
	音楽表現専攻 Division of Musical Arts	修士（音楽表現）
総合政策研究科 School of Policy and Management Studies	政策行政専攻 Public Policy and Administration Studies	修士（総合政策）

授業科目

[WEBシラバス](#)

資格の取得

- [教職課程](#)
- [学芸員課程](#)
- [その他資格](#)

○ビジネス著作権検定

令和元年度

資格名	受験者数	合格者数
ビジネス著作権検定上級	7名	2名
ビジネス著作権検定初級	40名	19名

○サッカー審判員

公益財団法人日本サッカー協会の審判員制度である「サッカー審判員4級」の資格を1年次に原則取得し、4年間更新を行っています。また、その中でも優秀な審判員は、「同審判員3級」の資格を取得しています。

公益財団法人日本サッカー協会／審判員に関するHP：<http://www.jfa.jp/referee/system/>

○日本語能力試験N1取得

現在、本学では419名（2020年5月1日現在）の留学生が在籍し、日本で就職を目指す留学生には最低限必要となる「日本語能力試験N1」の資格取得を積極的に勧めています。そこで、本学後援会（保護者組織）からの補助を活用し、N1合格者に対して受験料の補助を行っております。

過去のN1合格者で補助を利用した留学生は以下の通りです。

2018年度：10名

2019年度：12名

※補助を利用した人数であり、合格者が上記数より多いことがあります。

主催：公益財団法人日本国際教育支援協会／独立行政法人国際交流基金 HP：<http://info.jees-jlpt.jp/what/>

海外協定校

[海外交流・研修](#)

大学間連携

[彩の国コンソーシアム](#)

産官学連携

[尚美総合芸術センター](#)

学事予定

□ 令和2年度（令和2年4月1日現在）

※新型コロナウイルス感染症への対応のため日程変更が生じています。

		月		火		水		木		金		土		日							
4月						1	オリエンテーション	2	入学式	3	健康診断 オリエンテーション	4	健康診断 オリエンテーション	5							
	6	①	授業開始 テキスト販売(第1回)	7	①	テキスト販売(第1回)	8	①	テキスト販売(第1回)	9	①	テキスト販売(第1回)	10	①	テキスト販売(第1回)	11	①	テキスト販売(第1回)	12	①	テキスト販売(第1回)
	13	②	履修登録期間 テキスト販売(第2回)	14	②	履修登録期間 テキスト販売(第2回)	15	②	履修登録期間 テキスト販売(第2回)	16	②	テキスト販売(第2回)	17	②	テキスト販売(第2回)	18	②	テキスト販売(第2回)	19	②	補講日案
	20	③		21	③		22	③	履修登録確認期間	23	③	履修登録確認期間	24	③	履修登録確認期間	25	③	履修登録確認期間	26	③	オープンキャンパス
	27	④		28	④		29	④	昭和の日 通常授業日	30	④	テキスト販売(第3回)									
5月											1	④	テキスト販売(第3回)	2	④	テキスト販売(第3回)	3	④	憲法記念日		
	4		みどりの日	5		こどもの日	6		振替休日	7	⑤		8	⑤		9	⑤	補講日案	10	⑤	
	11	⑤		12	⑤	大学説明会(川越)	13	⑤		14	⑥		15	⑥		16	⑥		17	⑥	
	18	⑥		19	⑥		20	⑥		21	⑦		22	⑦		23	⑦	補講日案	24	⑦	オープンキャンパス
	25	⑦		26	⑦	大学説明会(新宿)	27	⑦		28	⑧		29	⑧		30	⑧		31	⑧	
6月	1	⑧		2	⑧		3	⑧		4	⑨		5	⑨		6	⑨	補講日案	7	⑨	オープンキャンパス
	8	⑨		9	⑨		10	⑨		11	⑩		12	⑩		13	⑩	補講日案 レッスン音(大学)	14	⑩	
	15	⑩		16	⑩		17	⑩		18	⑪		19	⑪		20	⑪	補講日案	21	⑪	オープンキャンパス
	22	⑪		23	⑪		24	⑪		25	⑫		26	⑫		27	⑫		28	⑫	
	29	⑫		30	⑫																
7月						1	⑫		2	⑬		3	⑬		4	⑬		補講日案	5	⑬	
	6	⑬		7	⑬		8	⑬		9	⑭		10	⑭		11	⑭	補講日案 レッスン音(大学)	12	⑭	
	13	⑭		14	⑭		15	⑭		16	⑮	期末試験対応期間	17	⑮	期末試験対応期間	18	⑮	期末試験対応期間	19	⑮	オープンキャンパス
	20	⑮	期末試験対応期間	21	⑮	期末試験対応期間	22	⑮	授業最終日 期末試験対応期間	23	⑮	海の日	24	⑮	オリンピック スポーツの日	25	⑮	スポーツの日 (百万灯まつり)	26	⑮	スポーツの日 (百万灯まつり)
	27			28		29		30		31											
8月												1								2	
	3		オープンキャンパス	4			5		6		7		8		9		10		11		
	10		山の日	11		追試験	12		13		14		15		16		17		18		
	17		※	18		オープンキャンパス	19		20		21		22		23		24		25		
	24		オープンキャンパス	25		パラリンピック	26		27		28		29		30		31				
9月																					
				1		2		3		再試験	4		5		総合型選抜 I 期	6					
	7			8		9		10		追加卒業生発表	11		12			13					
	14			15		16		17		9月学位授与式	18		19			20					
	21		敬老の日	22		秋分の日	23		24		オリエンテーション	25		オリエンテーション	26		27				
28	①	授業開始 テキスト販売(第1回)	29	①	テキスト販売(第1回)	30	①	テキスト販売(第1回)													

※大学閉校予定日(門扉閉門)

	月		火		水		木		金		土		日						
10月							1	①	テキスト販売(第1回)	2	①	テキスト販売(第1回)	3	留学生 オープンキャンパス	4	オープンキャンパス			
	5	②	履修登録期間 テキスト販売(第2回)	6	②	履修登録期間 テキスト販売(第2回)	7	②	履修登録期間 テキスト販売(第2回)	8	②	テキスト販売(第2回)	9	②	テキスト販売(第2回)	10		11	
	12	③		13	③		14	③	履修登録確認期間	15	③	履修登録確認期間	16	③	履修登録確認期間	17	補講日案 レッスン音(大学) (川越まつり)	18	(川越まつり)
	19	④		20	④		21	④		22		尚美祭準備 休講	23		尚美祭準備 休講	24	尚美祭	25	尚美祭
	26		尚美祭片付け 休講	27	⑤		28	⑤		29	④		30	④		31	総合型選抜Ⅱ期		
	11月																		1
2		⑤		3		文化の日	4	⑥		5	⑤		6	⑤		7	学校推薦型選抜Ⅰ期 【指定校制・公募制】	8	
9		⑥		10	⑥		11	⑦		12	⑥		13	⑥		14	補講日案	15	
16		⑦		17	⑦		18	⑧		19	⑦		20	⑦		21	特別選抜Ⅰ日程 編入学Ⅰ期 大学院Ⅰ期	22	
23		⑧	勤労感謝の日 通常授業日	24	⑧		25	⑨		26	⑧		27	⑧		28	補講日案	29	
30		⑨																	
12月				1	⑨		2	⑩		3	⑨		4	⑨		5	補講日案	6	オープンキャンパス
	7	⑩		8	⑩		9	⑪		10	⑩		11	⑩		12	補講日案	13	
	14	⑪		15	⑪		16	⑫		17	⑪		18	⑪		19	学校推薦型選抜Ⅱ期	20	
	21	⑫		22	⑫		23			24			25			26		27	
	28			29		※	30		※	31		※							
	1月										1		元日 ※	2		※	3		※
4			※	5		6		7	⑫		8	⑫		9	補講日案	10			
11			成人の日	12	⑬		13	⑬		14	⑬		15	⑬		16	← 大学入学共通テスト →	17	
18		⑬		19	⑭		20	⑭		21	⑭		22	⑭		23	補講日案	24	
25		⑭		26	⑮	期末試験対応期間	27	⑮	期末試験対応期間	28	⑮	期末試験対応期間	29	⑮	期末試験対応期間	30	特待生(全) 一般選抜A(音舞)	31	特待生(音舞) 一般選抜A(情応総ス)
2月		1	⑮	授業最終日 期末試験対応期間	2		期末試験(予備)	3		4		5		6		※	創立記念日	7	
	8			9		追試験	10		追試験	11		建国記念の日	12		13	レッスン音(大学)	14		
	15			16			17		18		19		20		21	総合型選抜Ⅲ期 一般選抜B日程 特別選抜B日程 編入学Ⅱ期	22		
	22			23		天皇誕生日	24		25		卒業発表	26		27		28		29	
	3月	1			2			3		再試験	4		再試験	5		6		7	
8				9			10		追加卒業生発表 一般選抜C日程 編入(SMC) 大学院Ⅱ期	11		12		学位授与式	13		14		
15				16			17			18		19		20		春分の日	21		
22				23			24		25		26		27		28		29	オープンキャンパス	
29				30			31												

学費

□ 大学

(単位：円)

学 部	学 科	入学金	授業料	教育充実費	合計
芸術情報学部	情報表現学科	250,000	1,000,000	400,000	1,650,000
	音楽表現学科	250,000	1,250,000	400,000	1,900,000
	音楽応用学科	250,000	1,250,000	400,000	1,900,000
	舞台表現学科	250,000	1,250,000	400,000	1,900,000
総合政策学部	総合政策学科	200,000	750,000	250,000	1,200,000
スポーツマネジメント学部	スポーツマネジメント学科	200,000	800,000	280,000	1,280,000

□ 大学院

(単位：円)

研究科	学 科	入学金	授業料	教育充実費	合計
芸術情報研究科	情報表現専攻	185,000	850,000	180,000	1,215,000
	音楽表現専攻	185,000	1,100,000	180,000	1,465,000
総合政策研究科	政策行政専攻	140,000	680,000	100,000	920,000

特待制度

特待制度の状況

① 特待生選抜（入学試験特待生（試験成績優秀者））

特待生を希望し、入学試験（特待生選抜）において本学の基準を満たす成績を修めた者を対象として、試験結果の上位から選定します。

定 員：10名以内（一般選抜募集人員に含む）

免除額：授業料全額、授業料半額、授業料の30%の3種類

② 在学生特待制度（成績優秀者）

各学科2～4年次生1名の1年間の授業料を全額免除または優秀者（最大3名まで）の一部を免除します。

対象者は1～3年次の学業成績（GPA）上位の者となります。

令和2年度

入学試験特待生（授業料全額・半額・30%減免 在学生との重複者含む）

	情報表現	音楽表現	音楽応用	舞台表現	総合政策	ライフマネジメント	スポーツマネジメント
1年	0	0	0	0	0		0
2年	1	0	0	0	0	0	
3年	11	7	4	2	0	2	
4年	10	10	4	4	1	4	

スポーツ特別奨学生（実績により審査・適用）

	情報表現	音楽表現	音楽応用	舞台表現	総合政策	ライフマネジメント	スポーツマネジメント
1年	0	0	0	0	3		13
2年	0	0	0	0	3	15	
3年	0	0	0	0	1	12	
4年	0	0	0	0	3	5	

在学生特待生（各学科2～4年次生1名の1年間の授業料を全額免除または優秀者（最大3名まで）の一部を免除）

	情報表現	音楽表現	音楽応用	舞台表現	総合政策	ライフマネジメント
2年	1	2	1	1	1	1
3年	1	1	1	1	1	2
4年	1	1	1	1	1	1

奨学金

□ 日本学生支援機構奨学金

教育の機会均等の理念のもと、意欲と能力のある学生等が、自らの意志と責任において大学等で学ぶことができるよう、国の重要な教育事業として実施されています。

◇貸与奨学金

○種類

学部生

- ・第一種奨学金(利息なし)
＜2018年度以降入学者＞
自宅通学者：20,000円、30,000円、40,000円、54,000円
自宅外通学者：20,000円、30,000円、40,000円、50,000円、64,000円
※最高月額は、併用貸与の家計基準に該当する場合のみ利用できます。
＜2017年度以前入学者＞
自宅通学者：30,000円、54,000円
自宅外通学者：30,000円、64,000円
- ・第二種奨学金(利息付)
20,000円から120,000円までの間で、10,000円単位で月額を選択できます。

大学院生

- ・第一種奨学金(利息なし)
50,000円、88,000円
- ・第二種奨学金(利息付)
50,000円、80,000円、100,000円、130,000円、150,000円

○推薦基準(詳細は日本学生支援機構HPをご覧ください。)

学習活動、その他生活の全般を通じて態度・行動が学生にふさわしく、将来良識のある社会人として活動できる見込みがあり、人物・学力の申込基準を満たしている奨学金申込者を本学で選考の上、機構に推薦をして家計審査を行い、奨学生としての採用が決定されます。

①学力基準

学部生

- ・「第一種奨学金のみ」または「併用貸与」
1年次生：高等学校または専修学校高等課程最終2か年の成績の平均が3.5以上であること。または、高等学校卒業程度認定試験合格者であること。
2年次生以上：本人の属する学部(科)の上位1/3以内であること。
- ・「第二種奨学金」
出身学校または在籍する学校における成績が平均水準以上と認められること。

大学院生

- ・「第一種奨学金のみ」または「併用貸与」
大学等・大学院における成績が特に優れ、将来、研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要の高度の能力を備えて活動することができることと認められること。
- ・「第二種奨学金」
大学院における学修に意欲があり、学業を確実に修了できる見込みがあると認められること。

②家計基準

学部生

申込時の家計支持者の年収(給与所得の場合)・所得金額(給与以外の収入の場合)等から、特別控除額を差し引いた金額が、世帯人数ごとに設定された収入基準額以下であること。

大学院生

本人の収入(定職、アルバイト、父母等からの給付、奨学金、その他の収入により本人が1年間に得た金額)と配偶者の定職収入の金額の合計額が、下記の金額以下の場合選考の対象となります。なお、定職収入が給与所得以外の場合は、収入金額から必要経費を控除した額となります。

◇給付奨学金(高等教育の修学支援制度)

経済的理由で大学・専門学校への進学をあきらめないよう、2020年4月に進学・進級する学生から、給付奨学金の対象者が広がります。

世帯収入の基準を満たしていれば、成績だけで判断せず、しっかりとした「学ぶ意欲」があれば支援を受けることができます。また、給付型奨学金の対象となれば、大学・専門学校等の授業料・入学金も免除又は減額されます。

○支給額

給付奨学生として採用されてから卒業する(修業年限の終期)まで、世帯の所得金額に基づく区分に応じて、学校の設置者(国公立・私立)及び通学形態(自宅通学・自宅外通学)により定まる下表の金額(月額)が、原則として毎月振り込まれます。

【私立・大学の場合】

<自宅通学者>

第1区分:38,300円(42,500円)

第2区分:25,600円(28,400円)

第3区分:12,800円(14,200円)

<自宅外通学者>

第1区分:75,800円

第2区分:50,600円

第3区分:25,300円

1.生活保護世帯(受けている扶助の種類を問いません。)で自宅から通学する人及び児童養護施設等(※)から通学する人等は、自宅通学者のカッコ内の金額となります。

2.自宅通学とは、学生が生計維持者(父母等)と同居している(またはこれに準ずる)状態のことをいいます。「自宅外通学」の月額を選択する場合、自宅外通学であることの証明書類の提出が必要です。

自宅外通学については日本学生支援機構HPをご確認ください。

※「児童養護施設等」とは、児童養護施設、児童自立支援施設、児童心理治療施設(情緒障害児短期治療施設から改称)、児童自立生活援助事業(自立援助ホーム)を行う者、小規模住居型児童養育事業(ファミリーホーム)を行う者、里親を指します。

○貸与奨学金(第一種奨学金・第二種奨学金)を併せて利用する場合

給付奨学金と第一種奨学金を併せて利用する場合、第一種奨学金の貸与月額が制限されます。なお、第二種奨学金の貸与月額には、給付奨学金の利用は影響しません。

【2020年度以降採用の給付奨学金受給中の第一奨学金の貸与月額(私立・大学)(単位:円)】

<自宅通学者>

第1区分:0円

第2区分:0円

第3区分:21,700円(20,000、30,300円)

<自宅外通学者>

第1区分:0円

第2区分:0円

第3区分:19,200円

※親と同居している生活保護世帯の人、児童養護施設等から通学する人は、()内の金額となります。

※調整後の貸与月額表において、20,000円の設定は平成30年度以降入学者が選択できる月額であり、平成29年度以前入学者は20,000円を選ぶことはできません。

○申込資格(詳細は日本学生支援機構HPをご覧ください。)

次の(1)及び(2)の両方に該当する人が申し込めます。

(1)大学等への入学時期等に関する資格

(2)在留資格等に関する資格

○選考基準(詳細は日本学生支援機構HPをご覧ください。)

給付奨学金の支給を受けるには、次の(1)と(2)の両方を満たす必要があります。

(1)学業成績等に係る基準

学業成績等に係る基準は以下のとおりです。

【1年次(2019年度秋入学者を含む)】

次の1~3のいずれかに該当すること。

1:高等学校等における評定平均値が3.5以上であること、又は、入学者選抜試験の成績が入学者の上位2分の1の範囲に属すること

2:高等学校卒業程度認定試験の合格者であること

3:将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書等により確認できること

【2年次以上】

次の1、2のいずれかに該当すること。

1:GPA(平均成績)等が在学する学部等における上位2分の1の範囲に属すること

2: 修得した単位数が標準単位数以上であり、かつ、将来、社会で自立し、活躍する目標を持って学修する意欲を有していることが、学修計画書により確認できること

※採用基準となる GPA・修得単位数はともに「入学時から前年度(前学年)末までの累積」によって判定されます。

※標準単位数以上でないことについて、災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められる場合には、修得単位数が標準単位数未満であっても、学修意欲を有することが確認できれば、この基準を満たすこととなります。

※標準単位数＝卒業に必要な単位数÷修業年限×申込者の在学年数

ただし、在学中の学業成績が下記の「廃止」の区分に該当する場合は、採用されません。

<学業成績の基準>

【廃止】

1. 修業年限で卒業又は修了できないことが確定したこと
2. 修得した単位数(単位制によらない専門学校にあつては、履修科目の単位時間数。)の合計数が標準単位数の5割以下であること
3. 履修科目の授業への出席率が5割以下であることその他の学修意欲が著しく低い状況にあると認められること
4. 次に示す「警告」区分に該当する学業成績に連続して該当すること

【警告】

1. 修得した単位数の合計数が標準単位数の6割以下であること。(「廃止」区分の2に掲げる基準に該当するものを除く。)
2. GPA等が学部等における下位4分の1の範囲に属すること。
3. 履修科目の授業への出席率が8割以下であることその他の学修意欲が低い状況にあると認められること。(前の「廃止」の区分の3に掲げる基準に該当するものを除く。)

※1「廃止」又は「警告」の基準に当てはまる場合であっても、災害・傷病、その他のやむを得ない事由がある場合には、「廃止」又は「警告」の区分に該当しません。

※2 編入学や転学をしている場合、編入学や転学前の学校で成績不振による「廃止」相当期間がある場合は採用となりません。

(2) 家計に係る基準(収入基準・資産基準)

あなたと生計維持者が、次の「収入基準」及び「資産基準」のいずれにも該当する必要があります。

父母がいる場合は、原則として父母(2名)が「生計維持者」となりますが、生計維持者が誰であるか不明な場合は、日本学生支援機構 HP の「生計維持者について」、もしくは「生計維持者に係る Q&A」をご確認ください。

1. 収入基準

収入基準は以下のとおりです。(日本学生支援機構 HP 内の「進学資金シミュレーター」で、収入基準に該当するかおおよその確認ができますので、ご利用ください。)

【第1区分】あなたと生計維持者の市町村民税所得割が非課税であること(※1)。

【第2区分】あなたと生計維持者の支給額算定基準額(※2)の合計が100円以上25,600円未満であること。

【第3区分】あなたと生計維持者の支給額算定基準額(※2)の合計が25,600円以上51,300円未満であること。

※1 ふるさと納税、住宅ローン控除等の税額控除の適用を受けている場合、各区分に該当しない場合があります。

※2 支給額算定基準額(a)＝課税標準額×6%－(調整控除額＋調整額)(b)(100円未満切り捨て)

支給額算定基準額を算出するための「課税標準額」「調整控除額」「調整額」は、課税証明書や所得証明書に必ず記載されているものではありません。なお、「マイナポータル」を活用すれば、市町村民税の課税標準額などを調べることができます。

(a)市町村民税所得割が非課税の人は、(※1)の場合を除き、この計算式にかかわらず、支給額算定基準額が0円となります。

(b)政令指定都市に対して市民税を納税している場合は、(調整控除額＋調整額)に4分の3を乗じた額となります。

2. 資産基準

あなたと生計維持者(2人)の資産額(※)の合計が2,000万円未満(生計維持者が1人のときは1,250万円未満)であること。

※資産とは、現金やこれに準ずるもの(投資用資産として保有する金・銀等、預貯金、有価証券の合計額を指し、土地等の不動産は含みません)。

なお、資産に関する証明書(預金通帳のコピー等)の提出は不要です。

2020年度 日本学生支援機構奨学金 給付・貸与者数

学部	学科	種別	1年	2年	3年	4年	種別計
芸術情報学部	情報表現学科	給付	12	13	7	5	37
		第一種	34	29	24	14	101
		第二種	50	48	43	25	166
	音楽表現学科	給付	6	10	6	7	29
		第一種	10	10	12	16	48
		第二種	19	27	24	29	99
	音楽応用学科	給付	4	5	5	0	14
		第一種	10	9	10	3	32
		第二種	17	27	11	17	72
	舞台表現学科	給付	5	5	4	0	14
		第一種	8	8	12	4	32
		第二種	11	10	19	13	53
総合政策学部	総合政策学科	給付	5	1	1	0	7
		第一種	11	8	4	2	25
		第二種	26	16	12	8	62
	ライフマネジメント学 科	給付	0	13	6	4	23
		第一種	0	32	22	18	72
		第二種	0	50	32	39	121
スポーツマネジメント 学部	スポーツマネジメント 学科	給付	18	0	0	0	18
		第一種	34	0	0	0	34
		第二種	77	0	0	0	77
学年別計		給付計	50	47	29	16	142
		第一種計	107	96	84	57	344
		第二種計	200	178	141	131	650
		合計	357	321	254	204	1136

研究科	専攻	種別	1年	2年	種別計
芸術情報研究科	情報表現専攻	第一種	0	0	0
		第二種	0	0	0
	音楽表現専攻	第一種	0	4	4
		第二種	0	3	3
総合政策研究科	行政政策専攻	第一種	0	0	0
		第二種	0	0	0
学年別計		第一種	0	4	4
		第二種	0	3	3
		合計	0	7	7

学生データ

□ 入学者数

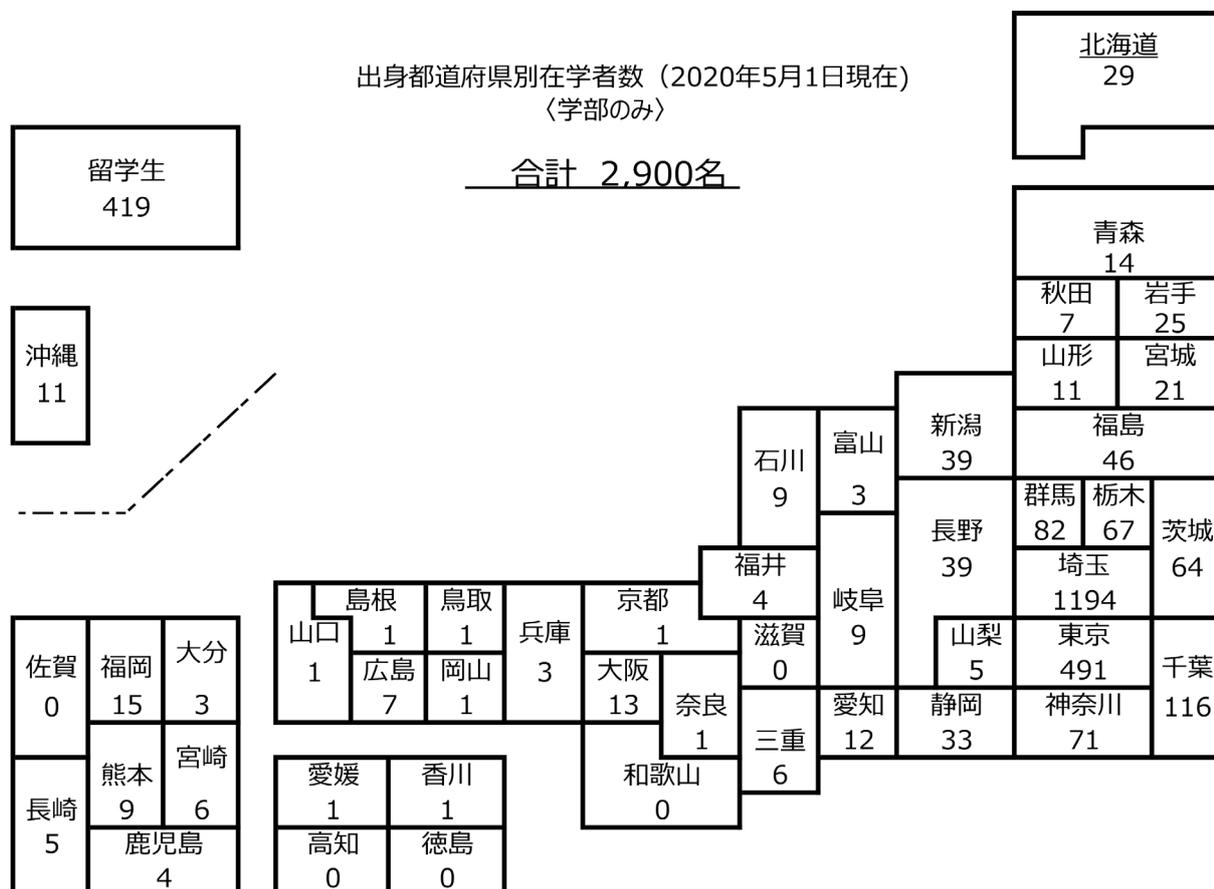
学部	志願者	入学者
芸術情報学部	924	486
編入学	20	15
合計	944	501
総合政策学部	262	110
編入学	6	4
合計	268	114
スポーツマネジメント学部	385	259

研究科	志願者	入学者
芸術情報研究科	22	15
総合政策研究科	8	8

□ 学生数

学部	在籍者数	研究科	在籍者数
芸術情報学部	1,792	芸術情報研究科	34
総合政策学部	849	総合政策研究科	13
スポーツマネジメント学部	259		

□ 出身地別在学生情報



□ 留学生出身国（学部在籍者、休学者を含む）

国名	人数	国名	人数	国名	人数
中華人民共和国	220	ベトナム	74	大韓民国	68
マレーシア	30	ネパール	10	台湾	4
ミャンマー	2	モンゴル	3	スリランカ	2
インドネシア	2	ロシア	2	チュニジア	1
メキシコ	1				

□ 社会人学生数

学部	人数
芸術情報学部	0
総合政策学部	0
総合政策研究科	0
芸術情報研究科	0

□ 卒業生数

学部	学科	令和元年度 (2019年度) 卒業生数	入学年度別内訳					編入
			H28 (2016)	H27 (2015)	H26 (2014)	H25 (2013)	H24以前 (2012)	
芸術情報学部	情報表現学科	127	118	3	1	0	2	3
	音楽表現学科	54	46	1	1	1	1	4
	音楽応用学科	57	55	2	0	0	0	0
	舞台表現学科	68	68	0	0	0	0	0
総合政策学部	総合政策学科	62	57	1	2	0	0	2
	ライフマネジメント学科	127	120	6	0	0	0	1

□ 卒業生総数

卒業・修了者数	
大学	10,623
大学院	429
合計	11,052

□ 学位取得状況

入学年	学部	学科	学位名称	入学者	学位取得者	学位取得状況
H28 (2016)	芸術情報学部	情報表現学科	学士（芸術情報）	163	118	72.4%
	芸術情報学部	音楽表現学科	学士（芸術情報）	67	46	68.7%
	芸術情報学部	音楽応用学科	学士（芸術情報）	72	55	76.4%
	芸術情報学部	舞台表現学科	学士（芸術情報）	82	68	82.9%
	総合政策学部	総合政策学科	学士（総合政策）	79	58	73.4%
	総合政策学部	ライフマネジメント学科	学士（総合政策）	155	120	77.4%
		計		618	465	75.2%
H27 (2015)	芸術情報学部	情報表現学科	学士（芸術情報）	206	153	74.3%
	芸術情報学部	音楽表現学科	学士（芸術情報）	70	50	71.4%
	芸術情報学部	音楽応用学科	学士（芸術情報）	88	64	72.7%
	芸術情報学部	舞台表現学科	学士（芸術情報）	90	59	65.6%
	総合政策学部	総合政策学科	学士（総合政策）	68	47	69.1%
	総合政策学部	ライフマネジメント学科	学士（総合政策）	185	146	78.9%
		計		707	519	73.4%
H26 (2014)	芸術情報学部	情報表現学科	学士（芸術情報）	207	161	77.8%
	芸術情報学部	音楽表現学科	学士（芸術情報）	142	108	76.1%
	総合政策学部	総合政策学科	学士（総合政策）	96	63	65.6%
	総合政策学部	ライフマネジメント学科	学士（総合政策）	230	186	80.9%
		計		675	518	76.7%

※編入学生を除く

入学年	専攻	学位名称	入学者	学位取得者	学位取得状況
H30 (2018)	総合政策研究科 政策行政専攻	修士（総合政策）	10	10	100.0%
	芸術情報研究科 情報表現専攻	修士（情報表現）	6	6	100.0%
	芸術情報研究科 音楽表現専攻	修士（音楽表現）	8	5	62.5%
	計		24	21	87.5%
H29 (2017)	総合政策研究科 政策行政専攻	修士（総合政策）	14	14	100.0%
	芸術情報研究科 情報表現専攻	修士（情報表現）	9	8	88.9%
	芸術情報研究科 音楽表現専攻	修士（音楽表現）	10	9	90.0%
	計		33	31	93.9%
H28 (2016)	総合政策研究科 政策行政専攻	修士（総合政策）	11	9	81.8%
	芸術情報研究科 情報表現専攻	修士（情報表現）	4	4	100.0%
	芸術情報研究科 音楽表現専攻	修士（音楽表現）	8	8	100.0%
	計		23	21	91.3%

学科・専攻	学位	総取得者数
芸術情報学部 情報表現学科	学士（芸術情報）	2768
芸術情報学部 音楽表現学科	学士（芸術情報）	2236
芸術情報学部 音楽応用学科	学士（芸術情報）	119
芸術情報学部 舞台表現学科	学士（芸術情報）	127
総合政策学部 総合政策学科	学士（総合政策）	3789
総合政策学部 ライフマネジメント学科	学士（総合政策）	1555
総合政策研究科 政策行政専攻	修士（総合政策）	171
芸術情報研究科 情報表現専攻	修士（情報表現）	93
芸術情報研究科 音楽表現専攻	修士（音楽表現）	164
総計		11022

□ 卒業後の進路状況

令和元年度（全卒業生＝国内生＋留学生）

学科名	卒業生数 ※1	進路の内訳				
		就職希望者数	就職者数※0 (就職率%※2)	進学者数※3 (大学院)	フリーランス・起業等 者数	その他※4
情報表現学科	127	106	95 (89.6%)	2(1)	3	27
音楽表現学科	54	34	32 (94.1%)	5(1)	3	14
音楽応用学科	57	50	40 (80.0%)	0	3	14
舞台表現学科	68	30	29 (96.7%)	2(1)	15	22
芸術情報学部 計	306	220	196 (89.1%)	9(3)	24	77
総合政策学科	62	43	41 (95.3%)	1(1)	1	19
ライフマネジメント学科	127	104	101 (97.1%)	1	8	17
総合政策学部 計	189	147	142 (96.6%)	2(1)	9	36
全学 合計	495	367	338 (92.1%)	11(4)	33	113

※0 自営（家業継承者などを含む）

※1 卒業生数＝就職者数＋フリーランス・起業等者数＋進学者数＋その他

※2 就職率＝就職者数／就職希望者数

※3 進学者数＝大学院進学者数＋専門学校進学者数＋その他の学校進学者数＋留学者数（ ）内は大学院進学者数

※4 その他＝就職活動継続者＋アルバイト＋家事従事者＋就職希望せず＋不明、帰国（留学生）

令和元年度（全卒業生＝国内生のみ）

学科名	卒業生数 ※1	進路の内訳				
		就職希望者数	就職者数 (就職率%※2)	進学者数※3 (大学院)	フリーランス・起業等 者数	その他※4
情報表現学科	122	105	93 (88.6%)	2(1)	3	24
音楽表現学科	49	32	30 (93.8%)	5(1)	3	11
音楽応用学科	53	49	39 (79.6%)	0	3	11
舞台楽表現学科	66	30	29 (96.7%)	2(1)	15	20
芸術情報学部 計	290	216	191 (88.4%)	9(3)	24	66
総合政策学科	28	24	23 (95.8%)	0	0	5
ライフマネジメント学科	127	104	101 (97.1%)	1	8	17
総合政策学部 計	155	128	124 (96.9%)	1(1)	8	22
全学 合計	445	344	315 (91.6%)	10(4)	32	88

※0 自営（家業継承者などを含む）

※1 卒業生数＝就職者数＋フリーランス・起業等者数＋進学者数＋その他

※2 就職率＝就職者数／就職希望者数

※3 進学者数＝大学院進学者数＋専門学校進学者数＋その他の学校進学者数＋留学者数（ ）内は大学院進学者数

※4 その他＝就職活動継続者＋アルバイト＋家事従事者＋就職希望せず＋不明、帰国（留学生）

□ 就職先

令和元年度 情報表現学科 就職先一覧

映像・音響・舞台
株式会社IMAGICA Lab
株式会社バシフィックアートセンター
ワイゼンラージ株式会社
四季株式会社
株式会社ソニー・ミュージック(スタジオ)
株式会社千代田ビデオ
株式会社平プロモート
株式会社AOI Pro
株式会社アートブラザ
株式会社オムニパス・ジャパン
株式会社エスユー
株式会社セップ
麻布ブラザ株式会社
株式会社CRYZY TV
株式会社テクノネット
有限会社 TPK
株式会社Scene
株式会社びびあっぷ
ビービーメディア株式会社
株式会社テクニコ
株式会社アーチェリープロダクション
株式会社エス・シー・アライアンス
日生劇場
劇団角笛
株式会社てんくい
サンフォニックス
有限会社パブリックアドレス
ウッドオフィス株式会社

情報通信・ゲーム
株式会社アイル
株式会社パワービジョン
株式会社ユニスティ
エム・ビー・エーインターナショナル
株式会社アイティジェイ
日本システムランド株式会社
キーウェアソリューションズ株式会社
株式会社日本システムテクノロジー
UTテクノロジー株式会社
ジオテクノロジー株式会社
IIMヒューマンソリューション株式会社
インタクト株式会社
日本コンピューター株式会社
GIテクノス
株式会社Gizumo
ゲーム・アニメ
ライドオン・インコーポレイテッド(株式会社ライドオン)
株式会社テイルポット
有限会社スタジオアド
エンターテインメント
KCJ GROUP(キッズニア)
運輸
株式会社イー・ロジット
株式会社WORLD CABIN
不動産・賃貸
株式会社エバンス
株式会社テレフィット
株式会社AZAコーポレーション

建設業
株式会社東洋
株式会社清水工業
株式会社ひかり塗装
医療・福祉
上尾中央医科グループ
教育
学校法人尚美学園
株式会社スプリックス
サービス・その他
株式会社ROI
有限会社IKKEN!
株式会社サンフォニックス
くら寿司株式会社
メディア22世紀
株式会社ワールドインテック
株式会社エイジェック
日章テック株式会社
株式会社アウトソーシングテクノロジー
ピックル株式会社
日本マニュファクチャリングサービス株式会社
ゴディバジャパン株式会社
株式会社スノーピーク
ヨドバシカメラ
株式会社p-up
株式会社シールズ関東
ウェルシア薬局株式会社
さが美株式会社
らしんばん
株式会社トレジャーファクトリー
株式会社マミーマート
株式会社ヨドバシカメラ
株式会社スーパーバリュー
株式会社もち吉
株式会社山本製作所

令和元年度 音楽表現学科 就職先一覧

教員・公務	医療・福祉
川越市小学校	IMSグループ
埼玉県小学校	株式会社こどもの森
千葉県中学校	株式会社ニチイケアパレス
能美学園星琳高等学校	ベネッセスタイルケア
陸上自衛隊(音楽隊)	サービス・卸売・小売
楽器・音楽教室	株式会社コネクシオ
株式会社河合楽器製作所	株式会社一蔵
ヤマハ音楽教室	株式会社あさひ
栗原楽器	メディア22世紀
音楽・映像・音響・舞台・エンターテインメント	株式会社マーキュリー
株式会社サンフォニックス	ジャパンエレベーターサービスホールディングス株式会社
株式会社アリア・エンターテインメント	ライクスタッフィング株式会社
株式会社ウェスト	
情報・通信	
株式会社インテックソリューションパワー	
不動産・賃貸	
株式会社日神管財	
株式会社ジェイトラスト	

エンターテインメント・マスコミ
テイチクエンタテインメント
鹿沼ケーブルテレビ株式会社
株式会社ラムゼス
音楽・芸能
株式会社日音
株式会社フォーライフミュージックエンタテイメント
ジャパンミュージックネットワーク株式会社
SDR(スターダストレコーズ)
音楽・映像・音響・舞台
ウッドオフィスキャリア株式会社
株式会社キング・インターナショナル
株式会社セプテンバー
アニメーション・ゲーム
有限会社スタジオアド
株式会社スリーリングス
情報・通信
スイングバイテクノロジー株式会社
株式会社S&P
アイエックス・ナレッジ株式会社
運輸
日本郵便株式会社
国際自動車

卸売・小売
株式会社中島商会
株式会社プラザクリエイト
株式会社ケーユーホールディングス
株式会社ピー・エス・コープ
株式会社BANKANわものや
株式会社下倉楽器
不動産・賃貸
株式会社リグラス
医療・福祉
株式会社ベネッセスタイルケア
サービス・その他
株式会社メディア22世紀
東急リゾートサービス株式会社
株式会社ギフト
株式会社ロードアンドスカイ
株式会社ジー・アイ・ピー
株式会社ミュゼプラチナム
株式会社サワン
生活協同組合コープみらい
株式会社クオラス
株式会社マーキュリー
ランスタッド株式会社
株式会社エスピーリング東京

令和元年度 舞台表現学科 就職先一覧

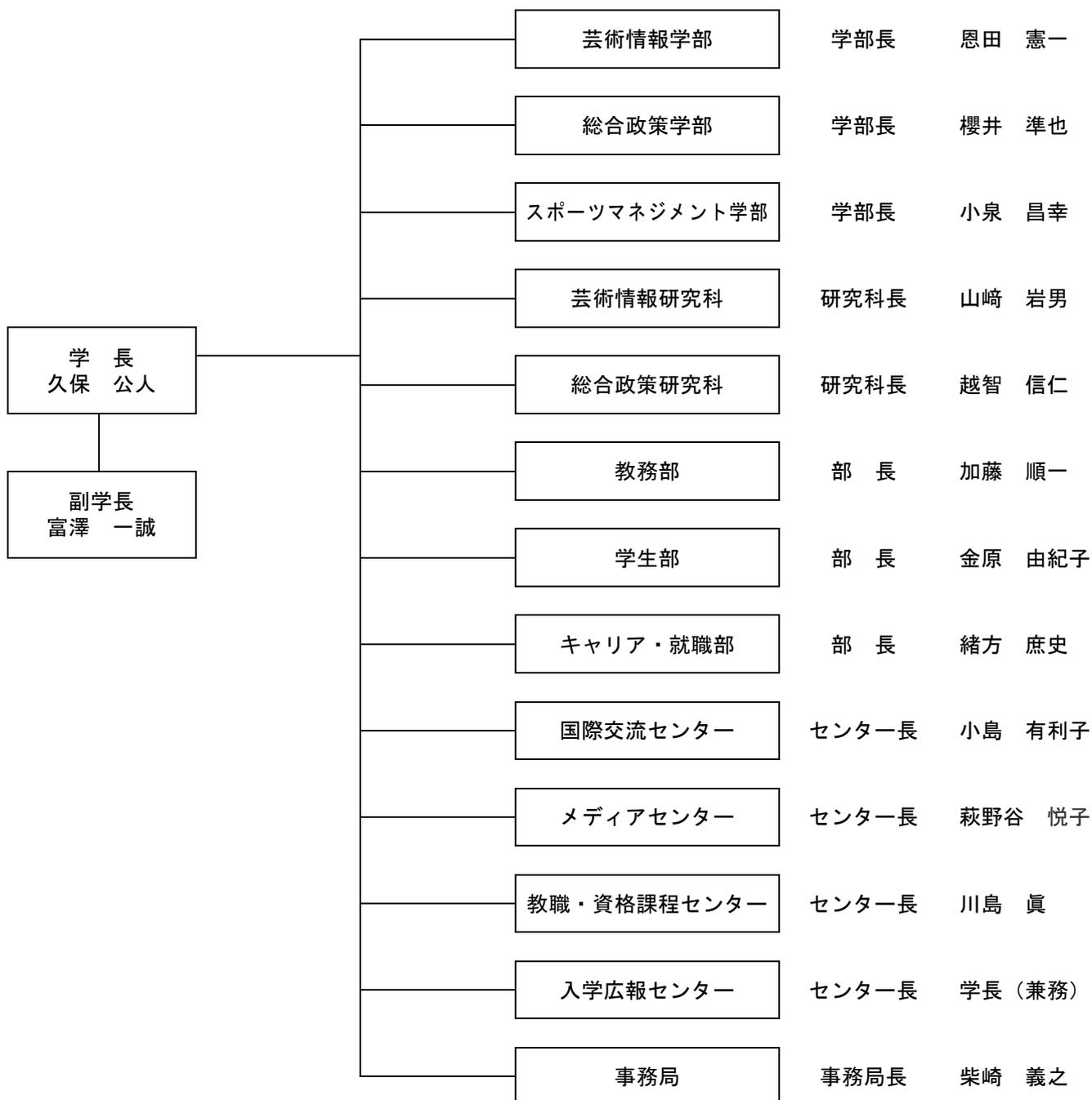
レジャー・エンターテインメント	卸売・小売
株式会社サンリオエンターテイメント(サンリオピューロランド)	フルラジャパン株式会社
株式会社オリエンタルランド	株式会社アインホールディングス
キッザニア東京(KCJ GROUP株式会社)	エフエルシープレミアム株式会社
音楽・芸能	株式会社アイコミュニケーション
プリッシマ	株式会社吉田通信
情報・通信	株式会社東京さえき
KDDI株式会社	金融・保険
株式会社アイデム	アコム株式会社
株式会社ビデオソニック	不動産・賃貸
医療・福祉	株式会社フュディアルクリエーション
株式会社川島コーポレーション	サービス・その他
建設業	株式会社スタジオアリス
MEホールディングス株式会社	株式会社エピキュア
製造業	株式会社クリスタルインターナショナル
株式会社アデランス	セントラルスポーツ株式会社
電気・ガス・水道	株式会社D.I.works
田邊工業株式会社	株式会社ビジネスアシスト
	株式会社REIGETSU
	リクルートスタッフィング株式会社

公務	卸売・小売
警視庁	田窪株式会社
情報・通信	TBコーポレーション
レック・テクノロジー・コンサルティング株式会社	株式会社HIPOWER
株式会社CAICA	日本ファクター株式会社
アシストライズ株式会社	株式会社ホンダカーズ埼玉南
HL株式会社	株式会社ヤマダ電機
建設・不動産	田中興産株式会社絵里奈事業部
有限会社グラニット	株式会社アッキーインターナショナル
株式会社サンズ	株式会社富士薬品
株式会社大進緑建	医療・福祉
製造業	株式会社木下の介護
株式会社トップウォーターシステムズ	サービス・その他
株式会社松下製作所	野口株式会社
株式会社サマンサタバサジャパンリミテッド	株式会社ハイディ日高
共立電機製作所	株式会社コロワイドグループ
電気・ガス・水道	株式会社NEXUS
サイサン株式会社	株式会社LAVA International
運輸	グラムエス(美容室)
有限会社ホース	TBCグループ
日本交通株式会社	地球人・JP株式会社
金融・保険	マースジャパン株式会社
日産証券株式会社	株式会社トップグローバル
	羽田タートルサービス株式会社
	株式会社トップグローバル
	水土里ネット江差土地改良区

令和元年度 ライフマネジメント学科 就職先一覧

スポーツ関係	金融業	サービス・その他
コナミスポーツ株式会社	青梅信用金庫	NEXUS株式会社
合同会社ユー・エス・ジェイ	不動産・賃貸	ギグワークス株式会社
株式会社東京ドームスポーツ	株式会社テンポイノベーション	共同ネットワーク株式会社
ゴーゴープロダクション	東建コーポレーション株式会社	総合警備保障株式会社
スポーツコミュニティ株式会社	株式会社リビングライフ	フジアルテ株式会社
カーブス	株式会社住協	株式会社FTGcompany
プリオホールディングス	株式会社Liv art	株式会社イーストアンドウエスト
ベアーズ	コーエイ株式会社	株式会社エイジェック
リーフラス株式会社	医療・福祉	株式会社ケンソー
株式会社ジョイパック	アップル歯科	株式会社サウンズグッド
株式会社スポーツストーリーズ	上尾中央医科グループ	株式会社ジャプロ
株式会社フクシ・エンタープライズ	株式会社愛総合福祉	株式会社セブテンバー
福井県立武道館	株式会社ニチイケアパレス	株式会社セントメディア
株式会社エイジェックススポーツマネジメント	株式会社タスク・フォース	株式会社テクノプロ・コンストラクション
公益財団法人埼玉県サッカー協会	教育支援	株式会社伝師
公務(学校)	株式会社湘南ゼミナール	株式会社人形町今半
埼玉県公立小学校	商社・卸売・小売	株式会社ハブ
埼玉県公立中学校	関彰商事株式会社	株式会社プライダルプロデュース
川越市特別支援学校	ケーオーデンタル株式会社	株式会社読売情報開発
公務	株式会社バロックジャパンリミテッド	株式会社ラストワンマイル
警視庁	株式会社ビッグモーター	株式会社リジョイスカンパニー
建設業	株式会社メルローズ	株式会社リラックス
株式会社安藤嘉助商店	株式会社スズヤス	株式会社ワールドリゾートオペレーション
株式会社アベックエンジニアリング	埼玉トヨタ自動車株式会社	
一建設株式会社	ABCマート株式会社	
TOHO株式会社	株式会社ナニワ	
製造業	光電気産業株式会社	
株式会社ロンビアスポーツウェアジャパン	広川日石株式会社	
株式会社フカガワ	株式会社ホンダカーズ埼玉北	
株式会社日立ビルシステムエンジニアリング	関東菱油株式会社	
株式会社シュヴァルベル	株式会社ギャラリーレア	
電気・ガス・水道	ハンユウオート株式会社	
東京ガス株式会社	株式会社サンドラック	
株式会社ブルーコンシャス	株式会社ベルク	
情報・通信	新日本住設株式会社	
ベストナビ	新日本住設east株式会社	
ソリッドコミュニケーション株式会社	ネントリーズ株式会社	
株式会社アイルネット	株式会社セキ薬品	
株式会社エイム		
株式会社blue		
株式会社ユーエス・イー		
運輸		
明治海運株式会社		
つばさホールディングス株式会社		
佐川急便株式会社		

運営組織



事務組織

<事務局>

教務課…教務、教職・資格に関すること

メディアセンター事務課…メディアセンターに関すること

学生課…学生諸活動、国際交流・留学生支援に関すること

キャリア・就職課…キャリア支援に関すること

入試・広報課…大学広報、入試・学生募集に関すること

庶務・管理課…キャンパス整備、大学全般の庶務に関すること

教職員データ

□ 教職員数

(単位：人)

専任教員（学長・副学長含まず）	81	非常勤講師	269	教員計	350
専任職員（パートタイム含む）			74	職員計	74

□ 職階別教員数

(単位：人)

	教授	准教授	講師	助教	合計
芸術情報学部	23	16	8	0	47
総合政策学部	11	6	3	1	21
スポーツマネジメント学部	6	3	4	0	13
合計	40	25	15	1	81

□ 男女別教員数

(単位：人)

専任教員		兼任（非常勤）教員	
男性	女性	男性	女性
64	17	174	95

□ 年齢構成別教員数

	66～70	61～65	56～60	51～55	46～50	41～45	36～40	31～35	26～30	合計
芸術情報学部	0	10	12	10	5	6	4	0	0	47
総合政策学部	0	5	3	5	2	4	1	1	0	21
スポーツマネジメント学部	0	3	2	0	2	1	3	2	0	13
合計	0	18	17	15	9	11	8	3	0	81

□ 科学研究費補助金等研究助成等の状況

	令和2年度 申請数	令和2年度 採択数
芸術情報学部	4	0
総合政策学部	6	3

□ [専任教員の保有学位・研究業績等](#)

□ 専任教員一覧 (50音順)

芸術情報学部 情報表現学科 (学科長 定平 誠)

【教授】

石井 満 恩田 憲一 定平 誠 野地 朱真
華山 宣胤 春口 巖 宮澤 光造

【准教授】

樫村 雅章 川口 肇 須藤 智 土井 直哉
野上 竜一 藤橋 誠 山寺 紀康

【専任講師】

柿崎 景二 坂本 サク 里見 慶

芸術情報学部 音楽表現学科 (学科長 後藤 文夫)

【教授】

片岡 大志 川島 眞 河内 純
小島 有利子 後藤 文夫 宮本 憲二

【准教授】

坪口 昌恭 林 容子 藤田 千章

【専任講師】

齋藤 真由美 前田 拓郎

芸術情報学部 音楽応用学科 (学科長 竹内 誠)

【教授】

緒方 庶史 竹内 誠 檜山 乃武 村木 益実

【准教授】

中島 宏 尹 炯一

【専任講師】

漢那 拓也 宮木 朝子

芸術情報学部 舞台表現学科 (学科長 奈木 隆)

【教授】

伊藤 紫織 伊藤 大 岡本 雄司 小林 仁
奈木 隆 山崎 岩男

【准教授】

青井 智佳子 大隅 智佳子 関 聡太郎 清水 典人

【専任講師】

三輪 亜希子

総合政策学部 総合政策学科 (学科長 伊藤 雅之)

【教授】

伊藤 雅之 奥乃 真弓 越智 信仁 加藤 順一
伊達 雅彦 濱西 隆男 三野 裕之 安 章浩

【准教授】

角谷 淳 小林 正英 畑中 綾子

【専任講師】

上村 博昭 高橋 幸裕 田中 啓太

【助教】

荒 まゆみ

総合政策学部 ライフマネジメント学科 (学科長 眞下 英二)

【教授】

金原 由紀子 小林 和久 櫻井 準也

【准教授】

江頭 満正 大西 麗衣子 木村 光太郎

スポーツマネジメント学部 スポーツマネジメント学科 (学科長 眞下 英二)

【教授】

大野 好司 小泉 昌幸 櫻井 光行 佐野 慎輔
萩野谷 悦子 眞下 英二

【准教授】

小野里 真弓 梶 孝之 莊 発盛

【専任講師】

仁木 康浩 舟木 泰世 宮坂 雄悟 茂木 康嘉

事業計画・事業報告・財務情報・寄附行為・役員名簿

□ [学校法人尚美学園 ホームページ](#)